



高田 邦洋

一般社団法人東北経済連合会 常任政策議員

働き手不足に立ち向かう

地方における少子高齢化・人口減少が進んでいます。この問題に拍車をかけるように、若者や働く世代の首都圏への流出が加速しており、地域の活力に欠かせない「働き手不足」が極めて深刻な問題となっています。

日本全体の活力向上を図るべく地方創生が叫ばれる中で、地方に仕事をつくり、安心して働くことができるようにし、地方への新しいひとの流れをつくる取り組みは、まさしく国を挙げて取り組むべき最重要課題であると思います。

こうした中で、最近のニュースで興味深いことがいくつかありました。日本政策金融公庫が公表した2016年度の東北地方の創業融資実績は融資件数・融資総額のいずれも前年度に比べて増加し、中でも、青森県は融資件数で239件(前年度比約120%)、融資額でも16億9700万円(同約150%)と大きく増加したとのことです。みちのく銀行でも、地域における創業・新事業支援のための「みちのく地域活性化ファンド」を立ち上げるなど、雇用の場の創出・拡大に向けた取り組みを強化しているところですが、より加速化させる必要があると思っています。

また、「国内企業の設備投資の伸び率が高く、その目的として『働き手不足への対応』が目立つ」とのニュースもありました。IT投資などで労働力不足をカバーするだけでなく、労働環境を整備するための投資により働きやすい環境を提供し、人材を取り込む動きが活発化してきているようです。こうした投資をはじめ、いわゆる「働き方改革」に向けた取り組みは、働き手不足対策としても大事な取り組みです。

地域とともに成長・発展を目指す地域金融機関として、事業者の皆さまに対して「魅力ある職場づくり」に向けた投資や「働き方改革」に対する積極的な取り組みも提案・支援してまいりたいと考えています。

そしてもう一つ、東京にある「青森暮らしサポートセンター」では、移住に関する相談件数が前年度比で2.5倍と大幅に増加し、実際に青森への移住者も増えているとのこと。都会にはない地方ならではの魅力・ポテンシャルが見直され、UターンやIターンで地方に人が集まる動きも少しずつ増え始めているようです。

空き家の利活用等、自治体との連携を通じて、こうした移住や定住を望む方々を支援する取り組みも地域金融機関として強化してまいりたいと考えています。

最近、こうした動きが少しずつ増えてきているのは嬉しいことで、みちのく銀行としても地方創生に向けて、働き手不足等の解決に向けたさまざまな施策の実効性を高めていきたいと考えています。

(株式会社みちのく銀行 代表取締役頭取・たかだ くひろ)